

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年5月12日

【四半期会計期間】 第33期第1四半期(自平成29年1月1日至平成29年3月31日)

【会社名】 日本ライトン株式会社

【英訳名】 LITE-ON JAPAN LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長執行役員 又川 鉄 男

【本店の所在の場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6501(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 李 友 裕

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区外神田二丁目16番2号

【電話番号】 03(3258)6503

【事務連絡者氏名】 取締役常務執行役員管理本部長 李 友 裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第32期 第1四半期連結 累計期間	第33期 第1四半期連結 累計期間	第32期
会計期間	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 3月31日	自 平成29年 1月1日 至 平成29年 3月31日	自 平成28年 1月1日 至 平成28年 12月31日
売上高 (千円)	3,482,342	3,049,954	13,469,936
経常利益 (千円)	28,198	23,651	115,968
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	23,292	10,045	75,705
四半期包括利益又は 包括利益 (千円)	127,622	46,700	21,129
純資産額 (千円)	2,546,768	2,581,658	2,653,261
総資産額 (千円)	6,573,697	6,214,620	6,603,611
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	1.87	0.81	6.08
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	38.7	41.5	40.2

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の移動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の概況

当第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）におけるわが国の経済は、企業収益や設備投資に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。その一方で、米国新政府の施策に対する警戒感、不安定な国際情勢など、景気を下押しするリスクが多数存在しており、先行きは引き続き不透明な状況にあります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、30億49百万円（前年同期比 4億32百万円 12.4%減）、売上総利益も3億47百万円（前年同期比 31百万円 8.3%減）となりました。

営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましても、それぞれ18百万円（前年同期比 11百万円 39.0%減）、23百万円（前年同期比 4百万円 16.1%減）、10百万円（前年同期比 13百万円 56.9%減）となりました。

(2) 財政状態の状況

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に対して3億88百万円減少し、62億14百万円となりました。これは流動資産のたな卸資産が46百万円、流動資産の「その他」が55百万円増加したのに対し、現金及び預金が1億30百万円、受取手形及び売掛金が3億31百万円減少したのが主な要因であります。

負債合計は、3億17百万円減少し、36億32百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が2億67百万円、1年内返済予定の長期借入金が27百万円、流動負債の「その他」が33百万円、長期借入金が21百万円減少したのが主な要因であります。

純資産の部は、71百万円減少の25億81百万円となり、自己資本比率は41.5%となっております。

(3) 事業上及び財政上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当企業集団の事業上及び財政上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,451,300	12,451,300	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は100株であ ります。
計	12,451,300	12,451,300		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日		12,451,300		650,000		3,735

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,450,600	124,506	権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	12,451,300		
総株主の議決権		124,506	

【自己株式等】

該当事項ありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年1月1日から平成29年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,371,661	2,241,598
受取手形及び売掛金	2,687,094	2,355,264
たな卸資産	695,094	741,619
その他	126,421	181,716
貸倒引当金	1,025	2,879
流動資産合計	5,879,246	5,517,319
固定資産		
有形固定資産	472,482	448,155
無形固定資産	14,980	14,533
投資その他の資産		
その他	557,854	552,877
貸倒引当金	320,952	318,264
投資その他の資産合計	236,902	234,612
固定資産合計	724,364	697,301
資産合計	6,603,611	6,214,620
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,068,108	2,800,226
短期借入金	232,980	228,285
1年内返済予定の長期借入金	122,883	95,680
未払法人税等	30,189	29,198
賞与引当金	-	29,541
役員賞与引当金	-	3,134
その他	212,080	178,419
流動負債合計	3,666,242	3,364,485
固定負債		
長期借入金	50,310	28,830
退職給付に係る負債	151,017	154,055
役員退職慰労引当金	38,931	38,931
資産除去債務	16,781	16,790
その他	27,066	29,869
固定負債合計	284,107	268,476
負債合計	3,950,349	3,632,962
純資産の部		
株主資本		
資本金	650,000	650,000
資本剰余金	65,801	65,801
利益剰余金	1,922,057	1,907,200
自己株式	15	15
株主資本合計	2,637,843	2,622,986
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,318	6,037
為替換算調整勘定	43,465	14,556
退職給付に係る調整累計額	33,366	32,808
その他の包括利益累計額合計	15,417	41,328
純資産合計	2,653,261	2,581,658
負債純資産合計	6,603,611	6,214,620

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
売上高	3,482,342	3,049,954
売上原価	3,103,579	2,702,807
売上総利益	378,763	347,147
販売費及び一般管理費	349,021	329,003
営業利益	29,742	18,144
営業外収益		
受取利息	1,550	1,927
受取配当金	1,079	1,065
為替差益	-	1,636
その他	867	2,690
営業外収益合計	3,498	7,319
営業外費用		
支払利息	2,216	1,494
為替差損	2,684	-
その他	140	317
営業外費用合計	5,041	1,812
経常利益	28,198	23,651
特別利益		
子会社清算益	7,305	-
特別利益合計	7,305	-
特別損失		
固定資産除却損	-	1,375
特別損失合計	-	1,375
税金等調整前四半期純利益	35,504	22,275
法人税、住民税及び事業税	11,697	9,578
法人税等調整額	514	2,651
法人税等合計	12,211	12,230
四半期純利益	23,292	10,045
親会社株主に帰属する四半期純利益	23,292	10,045

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	23,292	10,045
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	199	719
為替換算調整勘定	151,240	58,022
退職給付に係る調整額	524	557
その他の包括利益合計	150,915	56,745
四半期包括利益	127,622	46,700
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	127,622	46,700

【注記事項】

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)
減価償却費	10,421千円	10,241千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成28年1月1日 至 平成28年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	37,353	3.00	平成27年12月31日	平成28年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成29年1月1日 至 平成29年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	24,902	2.00	平成28年12月31日	平成29年3月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業は、電子部品販売事業の単一セグメントであるため、セグメント情報については記載しておりません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年1月1日 至平成28年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	1円87銭	0円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	23,292	10,045
普通株主に帰属しない金額 (千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額 (千円)	23,292	10,045
普通株式の期中平均株式数 (株)	12,451,230	12,451,230

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月11日

日本ライトン株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 沼田敦士 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木健夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライトン株式会社の平成29年1月1日から平成29年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライトン株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。